

昭和58年度研修員受入業務の実施

(年間計画)

昭和58年4月

国際協力事業団
研修事業部

000
36
TAD
LIBRARY

国際協力事業団

受入 月日	84.5.21	000
登録No.	06363	36
		TAD

昭和58年度研修員受入計画について

昭和58年度の研修員の受入計画については、在外公館、関係省庁及び事業団関係各部課等の要望を参考に、外務省と協議を重ねた結果、下記のとおり策定し、実施することとした。

記

1. 年間受入計画数について

昭和58年度年間研修員受入総数は4,646名である。その内訳は、昭和57年度よりの継続分が723名であり、昭和58年度新規受入数は3,923名である。昭和58年度における予算上の研修員の受入人数は、昭和57年度の3,616名に比し365名増の3,981名(1名当り平均4.8ヶ月)で、これに要する予算額は9,302百万円である。

年間受入計画人数の計画策定にあたっては、受入区分毎に必要な経費の算定を行った結果、受入可能人数を3,923名とした。

なお、この場合における1名当りの受入単価は、航空運賃の値上げに対応する経費52百万円、更に経理部留保分及び特別留保分の288百万円を留保の上、昭和57年度受入経費をベースに1,910千円(受入諸費1,251千円、研修諸費659千円)とした(別添1. 昭和58年度受入計画表参照)。(参考)

区 分	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度
予 算 人 数	3,210名	3,450名	3,616名	3,981名
受入実績(新規受入分)	3,371名	3,605名	3,699名	※3,923名

※受入計画数

2. 形態別、地域別配分について

- (1) マレーシア東方政策に基づく研修員の受入れに伴い、従来の集団、個別に加え、新たに特定枠を設けることとした。それに伴い、昭和58年度は、集団56.2%、個別36.2%、特定枠6.4%、予備枠1.2%とした(昭和57年度実績 集団61.2%、個別38.8%)。

LIBRARY



1027958[6]

(2) 国別、地域別割当計画の作成にあたっては、(イ)在外公館を通じて実施した各国の要望調査結果、(ロ)関係省庁の要望調査結果、(ハ)プロジェクトの進捗状況、(ニ)過去の受入実績等を勘案し、受入計画数 3,416 名（国際機関 170 名）、特定枠 250 名、予備枠 50 名並びに単発 G.G 未計画分 37 名を除く）に対し、21.4%増の 4,148 名とした。

地域別割当は次のとおりである。

地 域	昭和 5 8 年度		昭和 5 7 年度	
	割 当 数	比 率	割 当 数	比 率
ア ジ ア	2,194 名	52.9%	2,084 名	51.0%
オセアニア	108	2.6	102	2.5
中 近 東	611	14.7	582	14.3
ア フ リ カ	420	10.1	410	10.0
中 南 米	802	19.4	895	21.9
そ の 他	13	0.3	13	0.3
計	4,148	100.0	4,086	100.0

（別添 2. 昭和 5 8 年度国別割当表参照）

3. 集団研修について

(1) 集団コース

新設コースについては、各省庁等から 49 コースの新設要望があったが、(イ)相手国政府の研修分野別ニーズ、(ロ)国内受入機関等の要望、(ハ)国内研修センターの利用状況等を検討の上、5 コース（50 名）を実施する（別添 3 参照）。他方、既設コースの見直しを行ない、3 コースを廃止又は統合することとし、22 コースについて、定員の増減を行った（別添 4、5 参照）。

(2) 目黒交流計画

昭和 46 年度より毎年 100 名の研修員を受入れることとして実施され

ているが、昭和58年度においては墨側の要望に沿いJICA受入分32名、AOTS（海外技術者研修協会）委託分23名、計55名を受入れることとした。

4. 個別研修について

(1) 単 発

各国に対する人数の割当にあたっては、(イ)外交上の配慮、(ロ)過去における研修員の受入実績、(ハ)要請状況等を勘案して定めた。

(2) カウンターパート

各専門家及びプロジェクトに対する人数の割当にあたっては、(イ)各関連事業部よりの事情聴取、(ロ)過去における研修員の受入実績、(ハ)要請状況等を勘案のうえ、各事業部と協議して定めた(別添6参照)。なお受入れにあたっては、事業年度の後半に集中する形での受入れ状況を改善し執行の促進を図ることとした。

(3) 国際機関

国際機関よりの受入要望が多いため、昭和57年度に比べ20名増の170名とした。

5. 特 定 枠（マレーシア東方政策）

昭和58年度からの新規受入れであるが、(イ)受入方式及び研修形態が特殊であること、(ロ)250名に及ぶ大量受入れであること、(ハ)マレーシア側一部経費分担方式により特別の会計処理が必要であること等他の受入れと異なる対応が必要であるため、特定枠を設けることとした。

6. 予 備 枠

集団、個別を問わず、(イ)緊急に発生する案件、(ロ)政策的判断に基づき対応を要する案件等に柔軟に対処するため、57年度に比べ20名減の50名で引続き予備枠を設けた。

- 別添 1 昭和 58 年度受入計画表
- 別添 2 昭和 58 年度国別割当表
- 別添 3 昭和 58 年度新設集団コース
- 別添 4 既存集団コースの改廃等について
- 別添 5 昭和 58 年度集団コースの定員増減表
- 別添 6 昭和 58 年度カウンターパート事業部別割当表
- 別添 7 昭和 58 年度集団コース分類表

昭和58年度 受入計画表

別添1

区 分	58年度受入計画			区 分	57年度受入				
	コース数	人 数	延月数		コース数	当初計画		受入実績	
						人 数	延月数	人 数	延月数
1. 集団研修		(56.2%) 2,204	@3.38 7,453.0	1. 集団研修		(62.0%) 2,256	@3.36 7,573	(61.2%) 2,262	@3.15 7,114.0
集団コース	185	2,149	@3.31 7,106.5	集団コース	183	2,156	@3.22 6,951	2,167	@3.03 6,569.0
日墨交流計画		55	@6.30 3,46.5	日墨交流計画		100	@6.22 622	95	@5.74 545.0
2. 個別研修		(36.2%) 1,419	@2.29 3,248.8	2. 個別研修		(36.1%) 1,315	@2.23 2,931	(38.8%) 1,437	@2.00 2,879.1
単 発		435	@2.70 1,176.0	単 発		425	@2.74 1,165	474	@2.16 1,022.4
カウンターパート		814	@2.20 1,790.8	カウンターパート		740	@2.10 1,554	801	@2.01 1,608.1
国際機関		170	@1.66 282.0	国際機関		150	@1.41 212	162	@1.53 248.6
3. 特定枠 (マレーシア東方政策)		(6.4%) 250	@6.00 1,500.0	3. 予備枠		(1.9%) 70	@2.67 187	0	-
4. 予備枠		(1.2%) 50	@2.40 120.0					0	
合計(1+2+3+4)		3,923	@3.14 12,321.8	合計(1+2+3)		(100.0%) 3,641	@2.94 10,691	(100.0%) 3,699	@2.70 9,993.1
5. 継 続		723	@4.52 3,268.2	5. 継 続		622	@4.10 2,521	622	@4.14 2,578.0
総 合 計		4,646	@3.36 15,590.0	総 合 計		4,263	@3.10 13,212	4,321	@2.91 12,571.1

昭和58年度 国別割当表

別添2

1. アジア地域

上段 57年度計画

下段 58年度計画

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合計
		一般	特設			
バングラデシュ	93	4		9	13	106
		1	3			
	92	10		11	21	113
		1	9			
ブルネイ	3	5		0	5	8
		5	0			
	14	5		0	5	19
		5	0			
ブータン	5	2		0	2	7
		0	2			
	4	2		1	3	7
		2	0			
ビルマ	94	5		20	25	119
		2	3			
	93	5		22	27	120
		3	2			
インド	61	3		3	6	67
		2	1			
	67	4		3	7	74
		2	2			
インドネシア	169	20		118	138	307
		13	7			
	168	25		117	142	310
		13	12			
韓国	68	26		5	31	99
		20	6			
	73	29		9	38	111
		22	7			
ラオス	1	0		0	0	1
		0	0			
	1	0		0	0	1
		0	0			
マレーシア	156	14		33	47	203
		3	11			
	146	17		36	53	199
		5	12			

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
モルディブ	4	3		0	3	7
		1	2			
	6	2		0	2	8
		2	0			
モンゴル	0	6		0	6	6
		6	0			
1		4		0	4	5
		4	0			
ネパール	47	5		13	18	65
		1	4			
52		3		18	21	73
		1	2			
パキスタン	70	3		15	18	88
		1	2			
73		5		9	14	87
		3	2			
フィリピン	163	16		60	76	239
		4	12			
164		20		74	94	258
		5	15			
シンガポール	76	34		32	66	142
		29	5			
80		31		59	90	170
		※26	5			
スリランカ	103	6		8	14	117
		2	4			
99		6		13	19	118
		2	4			
タイ	175	15		87	102	277
		4	11			
168		24		89	113	281
		11	13			
香港	21	2		0	2	23
		0	2			
22		2		0	2	24
		0	2			
中国	67	70		66	136	203
		67	3			
74		75		67	142	216
		70	5			
小計	1,376	239		469	708	2,084
		161	78			
1,397		269		528	797	2,194
		☆177	92			

(※26名にはG.G 23名を含む)

☆内訳 { 一 般 154人
シンガポール G.G 23人

2. オセアニア地域

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
フ イ ジ ー	23	3		2	5	28
		1	2			
	27	3		4	7	34
		2	1			
ナ ウ ル	1	0		0	0	1
		0	0			
	1	0		0	0	1
		0	0			
バブア・ニューギニア	35	5		3	8	43
		2	3			
	32	3		4	7	39
		3	0			
ト ン ガ	2	0		2	2	4
		0	0			
	2	0		3	3	5
		0	0			
西 サ モ ア	7	0		0	0	7
		0	0			
	6	0		0	0	6
		0	0			
ソ ロ モ ン	9	1		0	1	10
		1	0			
	7	2		0	2	9
		2	0			
ツ バ ル	1	0		0	0	1
		0	0			
	1	0		0	0	1
		0	0			
ミクロネシア	1	0		0	0	1
		0	0			
	1	0		0	0	1
		0	0			
バヌアツ	1	0		0	0	1
		0	0			
	1	2		0	2	3
		2	0			
キリバス	3	0		0	0	3
		0	0			
	6	2		0	2	8
		2	0			

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
クック諸島	1	0		0	0	1
		0	0			
クック諸島	1	0		0	0	1
		0	0			
パシフィック アイランド	1	0		0	0	1
		0	0			
パシフィック アイランド	0	0		0	0	0
		0	0			
パラオ	1	0		0	0	1
		0	0			
パラオ	0	0		0	0	0
		0	0			
小 計	86	9		7	16	102
		4	5			
小 計	85	12		11	23	108
		11	1			

3. 中近東地域

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
アフガニスタン	0	0		0	0	0
		0	0			
	0	0		0	0	0
		0	0			
アルジェリア	8	1		1	2	10
		1	0			
	10	0		5	5	15
		0	0			
バハレーン	6	1		0	1	7
		1	0			
	7	1		0	1	8
		1	0			
エジプト	100	3		20	23	123
		2	1			
	98	4		28	32	130
		2	2			
イラン	42	0		0	0	42
		0	0			
	45	14		0	14	59
		13	1			
イラク	49	25		3	28	77
		25	0			
	46	21		2	23	69
		20	1			
ジョルダン	16	1		0	1	17
		1	0			
	16	2		0	2	18
		1	1			
クウェイト	23	1		0	1	24
		1	0			
	23	1		0	1	24
		1	0			
レバノン	3	0		0	0	3
		0	0			
	3	0		0	0	3
		0	0			
リビア	3	0		0	0	3
		0	0			
	3	0		0	0	3
		0	0			

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
モ ロ ッ コ	16	1	0	1	2	18
	15	2	0	2	4	19
オ マ ー ン	12	0	2	2	4	16
	11	2	0	4	6	17
カ タ ー ル	5	1	0	0	1	6
	6	1	0	0	1	7
サウディアラビア	50	40	0	8	48	98
	41	45	1	11	57	98
ス ー ダ ン	28	3	0	0	3	31
	29	2	1	0	3	32
シ リ ア	12	2	0	0	2	14
	12	1	0	0	1	13
ト ル コ	47	3	0	3	6	53
	46	3	0	3	6	52
アラブ首長国連邦	12	2	1	2	5	17
	14	3	0	3	6	20
テ ュ ニ ジ ア	8	5	0	3	8	16
	10	2	0	0	2	12
北 イ エ メ ン	4	0	0	2	2	6
	5	1	0	3	4	9
南 イ エ メ ン	1	0	0	0	0	1
	2	1	0	0	1	3

国名	集团	单 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
小 計	445	92		45	137	582
		38	4			
	442	108		61	169	611
		101	7			

4. アフリカ地域

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
カメルーン	3	0	0	0	0	3
	4	0	0	0	0	4
中央アフリカ	2	1	0	0	1	3
	3	1	0	0	1	4
ベナン	1	0	0	0	0	1
	1	0	0	0	0	1
エチオピア	9	5	0	2	7	16
	12	3	0	1	4	16
ガボン	5	1	0	0	1	6
	4	1	0	0	1	5
ガーナ	28	1	0	2	3	31
	32	0	0	3	3	35
ギニア	6	0	0	0	0	6
	5	3	0	0	3	8
象牙海岸	2	3	0	0	3	5
	4	3	0	1	4	8
ケニア	58	2	0	28	30	88
	60	2	2	27	31	91
リベリア	18	2	0	0	2	20
	17	2	0	0	2	19

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
マダガスカル	4	1	0	1	2	6
	5	1	0	1	2	7
マラウイ	6	0	0	0	0	6
	5	0	0	0	0	5
マ リ	4	0	0	0	0	4
	4	0	0	0	0	4
モーリシャス	1	1	0	0	1	2
	1	1	0	0	1	2
モーリタニア	2	1	0	1	2	4
	1	1	0	0	1	2
ナイジェリア	36	5	2	0	5	41
	34	3	1	2	5	39
セネガル	7	0	0	6	6	13
	7	1	0	1	2	9
シェラ・レオーネ	4	0	0	1	1	5
	4	1	0	0	1	5
ソマリア	3	0	0	0	0	3
	5	0	0	0	0	5
タンザニア	52	1	0	9	10	62
	52	2	1	9	11	63
ト ゴ	1	0	0	0	0	1
	1	0	0	0	0	1

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
ウ ガ ン ダ	10	2	0	0	2	12
	8	1	0	0	1	9
上 ヲ ヲ ル タ	1	0	0	0	0	1
	1	0	0	1	1	2
ザ イ ー ル	11	0	0	1	1	12
	11	1	0	0	1	12
ザ ン ビ ア	9	5	0	3	8	17
	10	3	0	4	7	17
ル ワ ン ダ	4	2	0	0	2	6
	4	1	0	2	3	7
コ ン ゴ	2	0	0	0	0	2
	1	0	0	0	0	1
ニ ジ ェ ー ル	2	0	0	1	1	3
	2	0	0	1	1	3
ボ ツ ワ ナ	0	0	0	2	2	2
	0	0	0	0	0	0
ス ワ ジ ラ ン ド	2	0	0	1	1	3
	3	0	0	1	1	4
チ ャ ド	1	0	0	0	0	1
	1	0	0	0	0	1
レ ソ ト	0	1	0	0	1	1
	0	1	0	0	1	1

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合計
		一 般	特 設			
ガンビア	1	0	0	0	0	1
	1	1	0	0	1	2
ブルンディ	1	0	0	0	0	1
	1	0	0	0	0	1
セイシエル	0	2	0	0	2	2
	3	3	0	0	3	6
ジンバブエ	12	2	0	0	2	14
	8	2	0	2	4	12
モザンビーク	1	0	0	0	0	1
	1	0	0	0	0	1
コモロ	2	0	0	0	0	2
	2	0	0	1	1	3
サントメ・プリンシペ	1	0	0	0	0	1
	1	0	0	0	0	1
カーボ・ヴェルデ	1	0	0	0	0	1
	1	0	0	0	0	1
ギニア・ビサオ	1	0	0	0	0	1
	1	0	0	0	0	1
赤道ギニア	0	0	0	0	0	0
	1	1	0	0	1	2
小計	314	38	2	58	96	410
	322	41	4	57	98	420

5. 中南米地域

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合計
		一般	特設			
アルゼンティン	38	2		4	6	44
		1	1			
	39	3		9	12	51
		2	1			
ボリヴィア	25	2		9	11	36
		2	0			
	24	2		7	9	33
		2	0			
ブラジル	99	15		30	45	144
		13	2			
	104	17		30	47	151
		15	2			
チリ	50	1		11	12	62
		1	0			
	45	2		7	9	54
		2	0			
コロンビア	41	2		9	11	52
		2	0			
	42	2		5	7	49
		2	0			
コスタ・リカ	15	3		1	4	19
		3	0			
	14	3		0	3	17
		3	0			
キューバ	2	1		0	1	3
		1	0			
	2	1		0	1	3
		1	0			
ドミニカ共和国	9	0		2	2	11
		0	0			
	12	1		2	3	15
		1	0			
エクアドル	15	2		7	9	24
		2	0			
	13	1		6	7	20
		1	0			
エル・サルヴァドル	5	0		0	0	5
		0	0			
	8	0		0	0	8
		0	0			

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
グアテマラ	11	0	0	3	3	14
	9	1	1	4	5	14
ガイアナ	3	0	0	0	0	3
	3	0	0	0	0	3
ハイティ	1	0	0	0	0	1
	1	0	0	0	0	1
ホンデュラス	12	0	0	2	2	14
	14	0	0	3	3	17
ジャマイカ	10	0	0	1	1	11
	9	0	0	0	0	9
メキシコ	63 (日墨100)	15	3	12	27	90 (190)
	70 (日墨55)	14	2	17	31	101 (156)
ニカラグア	3	1	0	0	1	4
	4	0	0	0	0	4
パナマ	29	2	0	10	12	41
	29	4	2	8	12	41
パラグアイ	41	3	0	23	26	67
	36	5	0	23	28	64
ベ ル ー	61	3	0	26	29	90
	60	5	0	26	31	91
トリニダット・ トバコ	6	0	0	0	0	6
	4	0	0	0	0	4

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
ウルグアイ	8	2		5	7	15
		2	0			
	4	2		4	6	10
		2	0			
ヴェネズエラ	22	1		5	6	28
		1	0			
	24	1		4	5	29
		1	0			
バルバドス	5	0		0	0	5
		0	0			
	4	0		1	1	5
		0	0			
グレナダ	2	0		0	0	2
		0	0			
	2	0		0	0	2
		0	0			
スリナム	1	0		0	0	1
		0	0			
	1	0		0	0	1
		0	0			
バハマ	1	0		0	0	1
		0	0			
	1	0		0	0	1
		0	0			
セントルシア	2	0		0	0	2
		0	0			
	2	0		0	0	2
		0	0			
ドミニカ	0	0		0	0	0
		0	0			
	1	0		0	0	1
		0	0			
セント ヴィンセント	0	0		0	0	0
		0	0			
	1	0		0	0	1
		0	0			
小 計	580	55		160	215	795
	(680)	49	6			
	582	64				
	(637)	56	8	156	220	802
						(857)

()内は日壘を含んだ数を示す。

6. その他地域

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合計
		一 般	特 設			
ユーゴスラヴィア	6	5		0	5	11
		5	0			
	4	6		1	7	11
		6	0			
サイプラス	1	1		0	1	2
		1	0			
	1	1		0	1	2
		1	0			
小 計	7	6		0	6	13
		6	0			
	5	7		1	8	13
		7	0			
合 計	2,808 (2,908)	439		739	1,178	3,986 (4,086)
		344	95			
	2,833 (2,888)	501		814	1,315	4,148 (4,203)
		389	112			

()内は日墨を含んだ数を示す。

昭和58年度 新設集団コース

別添3

コース名	定員	期間	関係省庁	内容
1. 化学技術研究	9人	58. 9. 1~59. 8. 31	通商産業省 (筑波センター)	開発途上国においては化学技術研究の向上が急務であるところ、基礎化学、分析化学、合成化学、エネルギー化学などの分野について、共通研修1ヶ月、専門研修10ヶ月、論文作成1ヶ月の12ヶ月に亘る研究を行う。
2. 政府会計検査セミナー	12人	58. 7. 14~58. 8. 13	会計検査院 (八王子センター)	開発途上国において会計検査に従事する職員を対象に、講義・討論・実習及び見学を通じて日本におけるコンピューターを利用した会計検査の知識及び技術の付与を目的とする研修を行う。
3. プラントメンテナンス	9人	58. 9. 29~58. 12. 12	通商産業省 (九州支部)	開発途上国の実状に即した技術及び体制の開発をはかる上での基礎知識を理論と実際の両側面から習得させる。研修は、保全計画、設備保全及び保全技術等の講義並びに鉄鋼、化学、電気、自動車に関する見学・実習よりなる。
4. 消化管病理学	10人	58. 9. 1~58. 11. 23	文部省 (筑波センター)	開発途上国の臨床病理学はその診断水準が遅れており、又臨床医が十分に活躍出来るような状態になっていないことから、研修は消化管疾患の臨床病理学の水準を高めるとともに、我国臨床的診断グループの協力を得て、完全な消化管疾患診断グループの成立を可能ならしめることを目的とする。
5. データ通信技術	10人	58. 10. 27~59. 2. 5	郵政省 (本部研修第二課)	コンピュータ技術の発展により、コンピュータによる処理と電気通信サービスの結合によるデータ通信サービスに対する需要が、開発途上国において急激に高まっているところ、最適な通信網の構築並びにシステムの円滑な保守運用を計るためのデータ通信システム全般に関する技術と知識の付与を目的とする研修を行う。
(計) 5コース	50人			

既存集団コースの改廃等について

別添 4

1. 廃止コース（1コース）

(1) 医 科 学 技 術	応募者が少なくニーズ等に問題がある。
---------------	--------------------

2. 統合コース（4コース）

(1) 家族計画組織活動セミナー	} 研修内容が類似しているため統合する。
(2) 家族計画広報教育セミナー	
(3) 電気通信開発セミナー	} 研修内容が類似しているため統合する。
(4) 電気通信幹部セミナー	

3. 隔年実施コース（昭和58年度実施3コース，休止3コース）

(1) 実 施 コ ー ス	(イ) 地震工学セミナー (ロ) 国際捜査セミナー (ハ) 窯業開発セミナー
(2) 休 止 コ ー ス	(イ) 交通警察行政セミナー (ロ) 繊維機械工業セミナー (ハ) 看護管理

4. 改定員コース（22コース）

(1) 増定員コース（2コース）

(イ) 家族計画指導者セミナー (ロ) 家族計画医学保健セミナー	} 応募状況も良く，受入機関に受入能力があるため，増定員とする。
-------------------------------------	----------------------------------

(2) 減定員コース(20コース)

<ul style="list-style-type: none"> (イ) テレビジョン放送管理 (ロ) 結核対策(上級) (ハ) 上級租税セミナー (ニ) 微生物病研究 (ホ) 耐火物製造技術 (ヘ) 電気製鋼技術 (ト) 包装技術 ※(チ) 窯業開発セミナー (繊維機械工業セミナー) (リ) ガラス工学 (ス) 貿易振興セミナー(A) (セ) 貿易振興セミナー(B) (ワ) 火力発電 (ヰ) 中近東電力 (カ) 石油化学工業 (コ) プラスチック (ク) 土質及び基礎工学 (ケ) 都市計画 (ク) 総合都市交通施設計画セミナー (ツ) 野菜生産 (ネ) 稲作 	<p>受入機関の都合等により減定員とする。</p> <p>※窯業開発セミナーと繊維機械工業セミナーは交互に実施する隔年実施のコースであり、58年度は窯業開発セミナーを実施する。</p>
---	--

昭和58年度集団コースの定員増減表

別添5

(対昭和57年度比)

コ　　ー　　ス　　名	57年度 定　　員	58年度 定　　員	増　減	備　考
	人	人	人	
1. 新設コース				
化学技術研究	0	9	9	
政府会計検査セミナー	0	12	12	
プラントメンテナンス	0	9	9	
消化管病理学	0	10	10	
データ通信技術	0	10	10	
小　　計	0	50	50	(6コース)
2. 統合コース				
家族計画組織活動セミナー	15	16	△14	
家族計画広報教育セミナー	15			
電気通信開発セミナー	10	12	△8	
電気通信幹部セミナー	10			
小　　計	50	28	△22	(4コース)
3. 隔年実施コース				
地震工学セミナー	0	10	10	
国際捜査セミナー	0	16	16	
窯業開発セミナー	0	10	10	
交通警察行政セミナー	15	0	△15	
繊維機械工業セミナー	10	0	△10	
看護管理	9	0	△9	
小　　計	34	36	2	(6コース)
4. 廃止コース				
医科学技術	6	0	△6	

コ ー ス 名	57年度 定 員	58年度 定 員	増 減	備 考
5. 改定員コース				
家族計画指導者セミナー	10	13	3	
家族計画医学保健セミナー	15	16	1	
テレビジョン放送管理	12	10	△ 2	
結核対策(上級)	15	10	△ 5	
上級租税セミナー	15	10	△ 5	
微生物病研究	8	6	△ 2	
耐火物製造技術	10	8	△ 2	
電気製鋼技術	10	9	△ 1	
包装技術	15	13	△ 2	
窯業開発セミナー	10	9	△ 1	
(繊維機械工業セミナー)	(10)	(9)	(△ 1)	} 隔年実施
ガラス工学	10	9	△ 1	
貿易振興セミナー(A)	15	14	△ 1	
貿易振興セミナー(B)	13	12	△ 1	
火力発電	9	8	△ 1	
中近東電力	10	9	△ 1	
石油化学工業	12	11	△ 1	
プラスチック	8	7	△ 1	
土質及び基礎工学	10	9	△ 1	
都市計画	13	11	△ 2	
総合都市交通施設計画セミナー	10	9	△ 1	
野菜生産	14	12	△ 2	
稲作	14	12	△ 2	
小 計	258	227	△ 31	(22コース)
合 計	348	341	△ 7	

昭和58年度カウンターパート事業部別計画表

別添6

事業部(課)	57年度		58年度	
	計画数	実績	要望数	計画数
企画部地域課	5人	0人	11人	3人
無償資金協力部基本設計課	} 20	} 23	} 54	} 20
業務課				
派遣事業部派遣第一課	82	85	206	92
派遣第二課	35	38	54	39
社会開発協力部開発調査第一課	42	44	110	39
開発調査第二課	41	48	74	43
海外センター課	82(13)	91(19)	144(33)	99(30)
医療協力部医療協力課	} 108(5)	} 117(4)	135(5)	95(5)
医療協力特別業務室			26	18
農林水産計画調査部農林水産技術課	24	34	51	26
農業開発協力部農業開発課	4	} 45	9	4
畜産開発課	33		64	34
農業技術協力課	58		61	125
林業水産開発協力部林業開発課	25	28	32	25
水産業技術協力室	16	18	27	17
鉱工業計画調査部工業調査課	22	18	33	22
資源調査課	54	57	89	55
鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課	65(10)	77(9)	138(47)	95(40)
移住計画調査部移住計画課	3	2	4	3
青年海外協力隊事務局国内課	10	8	17	10
研修事業部管理課	10	7	16	13
未計画	1	—	—	—
合計	740(28)	801(32)	1,419(85)	814(75)

注： ()内はASEAN人造りプロジェクト関係で内数である。

昭和58年度集団コース分類表

別添7

1 関係省庁別分類

	58年度コース		57年度コース	
	コース数	比率	コース数	比率
会計検査院	1	0.5%	0	0.0%
人事院	1	0.5	1	0.5
警察庁	2	1.1	2	1.1
行政管理庁	2	1.1	2	1.1
経済企画庁	2	1.1	2	1.1
科学技術庁	5	2.7	5	2.7
環境庁	2	1.1	2	1.1
国土庁	1	0.5	1	0.5
法務省	3	1.6	3	1.6
大蔵省	4	2.2	4	2.2
文部省	4	2.2	4	2.2
厚生省	15	8.1	18	9.9
農林水産省	12	6.5	12	6.6
通商産業省	47	25.4	45	24.6
運輸省	17	9.2	17	9.3
郵政省	23	12.4	23	12.6
労働省	11	5.9	11	6.0
建設省	14	7.6	13	7.1
自治省	2	1.1	2	1.1
JICA	17	9.2	16	8.7
合計	185	100.0	183	100.0

2 業種別分類

業 種 名	コ ー ス 数	比 率
開 発 計 画	3	1.6%
行 政	17	9.2
公 益 事 業	3	1.6
運 輸 交 通	17	9.2
社 会 基 盤	13	7.2
通 信 放 送	23	12.4
農 業	15	8.1
畜 産	3	1.6
林 業	3	1.6
水 産	6	3.2
鉱 業	4	2.2
工 業	36	19.5
工 業 一	6	3.2
商 業 貿 易	3	1.6
競 光	1	0.5
人 的 資 源	6	3.2
科 学 文 化	4	2.2
保 健 医 療	16	8.7
社 会 福 祉	6	3.2
合 計	185	100.0

3. 受入機関別分類

区 分	コ ー ス 数	比 率
国 の 機 関	82	44.3 %
地 方 公 共 団 体	9	4.9
公 社 公 団	18	9.7
民 間	66	35.7
J I C A	10	5.4
合 計	185	100.0

4. 受入期間別分類

期 間	コ ー ス 数	比 率
1 月 未 満	10	5.4 %
1 月 以 上 2 月 未 満	36	19.5
2 月 以 上 3 月 未 満	52	28.1
3 月 以 上 6 月 未 満	52	28.1
6 月 以 上 1 年 未 満	32	17.3
1 年 以 上	3	1.6
合 計	185	100.0

5. コース開設後継続年数

年 数	コ ー ス 数	比 率
1 ~ 2 年	11	5.9 %
3 ~ 5 年	41	22.2
6 ~ 10 年	30	16.2
11 年 以 上	103	55.7
合 計	185	100.0

6. 国内センター・支部分類

センター・支部名	コース数	比率
八王子国際研修センター	12	6.5 %
大阪国際研修センター	13	7.0
名古屋国際研修センター	18	9.8
筑波インターナショナルセンター	16	8.7
筑波国際農業研修センター	5	2.7
神奈川国際水産研修センター	5	2.7
兵庫インターナショナルセンター	5	2.7
東 北 支 部	1	0.5
九 州 支 部	3	1.6
沖 縄 支 部	1	0.5
センター・支部小計	79	42.7
本 部	106	57.3
合 計	185	100.0

